

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月24日更新

事務事業名		生活支援体制整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部
	施策	7 高齢者の自立と支援体制の充実				所属課	高齢者支援課
	施策の柱	28 高齢者の生活支援の充実				所属班	包括支援センター班 (内線) 2141
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令
		介護	11	3	8	11651	合志市生活支援体制整備事業実施要綱
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☒ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 28 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)
						成果優先度評価結果	コスト削減優先度評価結果

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	【経緯】 ・平成27年度から移行が開始された。介護予防・日常生活支援総合事業（平成29年度までが移行期間）における、包括的支援事業の社会保険充実分の一つとして、生活支援サービスの体制整備が加えられた。 【内容】 ・生活支援等サービスの体制整備にあたっては、市町村が中心となっており、元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動や、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材センターなどの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進していく。 ・その際、生活支援体制整備事業を活用し、「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」や「協議体」の設置等を通じて、互助を基本とした生活支援等サービスが創出されるよう取組を積極的に進める。
【業務の流れ】	生活支援コーディネーターの選出（市社会福祉協議会より出向）、生活支援協議体の組織を運営し会議の開催、高齢者の通いの場等の地域資源の掘り起こし、地域高齢者のニーズ把握、ニーズとサービスのマッチング等
【主な予算費目】	報償費・旅費・委託料・負担金
【意見や要望】	高齢者が歩いて通える場所に、住民主体のボランティア等様々な主体による通いの場を創出することが急務である。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 新規
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
生活支援コーディネーターを1名設置。地域づくり・課題等を話し合う場として様々な団体が参加する「生活支援協議体」を4回開催した。また、地域住民に参加してもらい、高齢者の通いの場の主催団体の代表者による講話・パネルディスカッションを行う「元気フォーラム」を開催した。各地区区長宛に、高齢者の通いの場の実態調査を実施した。		本年度同様に、生活支援協議体（分科会を新たに設置）、元気フォーラムを開催。また、高齢者の通いの場づくりの先進地研修（武蔵野市）を行う。更なる地域資源の掘り起こしを行い、通いの場の益々の充実を図る。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 生活支援協議体開催回数	回	旅費・需要費・委託料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
⇒ ア 生活支援協議体開催回数	人	⇒ ア 生活支援協議体参加延べ人数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
⇒ ア 生活支援協議体に参加する団体の数	項目	⇒ ア 課題として検討した項目数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
生活支援協議体に参加する団体の数が増えることで、地域課題等が活発に話し合われるようになり、地域課題解決、また住民主体の通いの場の創出等につながる。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	回			4	4	5	5	5	5
② 対象指標	ア	人			80	76	80	80	80	80
③ 成果指標	ア	項目			20	16	20	20	20	20
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円		1,944	1,871	2,441	2,441	2,441	2,441
		都道府県支出金	千円		972	935	1,221	1,221	1,221	1,221
		地方債	千円							
		その他	千円		1,097	1,056	1,376	1,376	1,376	1,376
		繰入金	千円		972	935	1,221	1,221	1,221	1,221
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円		4,985	4,797	6,259	6,259	6,259	6,259
		(A) のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0
		(A) のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円		0	0	1,792	1,792	1,792	1,792
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数	正 規 職 員 従 事 人 数	人		0	4	4	4	4	4
		延 べ 業 務 時 間	時間		0	450	450	450	450	450
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円		0	0	1,792	1,792	1,792	1,792
		トータルコスト(A)+(B)	千円		4,985	4,797	8,051	8,051	8,051	8,051

事務事業名	生活支援体制整備事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 協議会開催により、様々な課題を抽出し共有する事ができた。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 協議会開催を継続し、課題に対する解決方法に向けた協議を実施していく。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 様々な課題から、事業を構築していく必要があるため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業がないため、事業の統廃合が難しい。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 生活支援コーディネーター派遣に関する委託料がほとんどであり、削減の余地がない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最低限で行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 介護保険法に基づき実施しているため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

今年度より生活支援協議体を開催し、各種団体の代表の参加のもと様々な地域の課題を抽出できた。また、高齢者の通いの場の実態調査を実施し、次年度の活動へつなげていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 今後も協議体を継続して実施し、地域課題解決に向けた施策を構築していく。また、実態調査を継続して行い、通いの場の充実と情報発信をしていく。		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 協議体で出た地域課題に対する解決策や、これから新たに出る課題に対応していく必要がある。協議体また、分科会で協議していき、施策等に反映していく。																							